

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福島県
農業委員会名：天栄村

I 農業委員会の状況(令和2年6月5日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	634	農業就業者数	569	認定農業者	143
自給的農家数	128	女性	271	基本構想水準到達者	6
販売農家数	506	40代以下	42	認定新規就農者	8
主業農家数	64	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	5
準主業農家数	137			集落営農経営	
副業的農家数	305			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,030	181				1,210
経営耕地面積	962	132	103	8	2	1,094
遊休農地面積	26	39				65
農地台帳面積	1,175	454				1,630

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	9	9			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	19

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,210ha	692.1ha	57.1%
課 題	現状は農業従事者や担い手農家の減少・高齢化等により耕作放棄地が増加し、農地の確保・有効利用が課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 697.1 ha (うち新規集積面積 5 ha)
	目標設定の考え方: 人・農地プランに定める担い手への利用集積を推進するため村・産業課と連携し、目標の達成を目指す必要があると考える。
活動計画	随時: 広報やパンフレット等を活用し、基盤強化法による利用権設定や水田経営の規模拡大する農業者への支援制度の周知の実施

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	3経営体	1経営体	2経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8ha	0.7ha	0.7ha
課 題	給付金制度の周知と青色申告による収入保険制度の周知を図り、就農することで所得確保の不安を払拭する必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	随時: 毎月の農業委員会総会にて情報収集及び、情報発信をする		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1275.7ha	65.7ha	5.1%
課 題	耕作者の確保が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.5 ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の所有者に対する指導及び担い手への農用地利用集積を図り、段階的に解消を図る必要がある。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		18 人		9月～11月
		調査結果取りまとめ時期		12月～2月
	農地の利用意向調査	調査方法		
		①9月～11月 地区割による農地パトロールを実施し、農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図に明記 ②3月 農地所有者に対する指導		
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		2月～3月		3月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,210ha	0.3ha
課 題	違反者が違反転用をしているとの自覚が無く、指導を行っても理解を得られない。また、山間部には目が行き届かないため、違反転用の発見が遅れがちとなることから監視活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	9月～11月 地図割の農地パトロールを実施し、監視活動を行うと共に発生を防止するための周知 11・4月 広報を活用し、違反転用防止の呼びかけ 毎月:違反転用の早期発見・発生防止のため農業委員・推進委員の農地パトロールの実施
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入